大会宣言

県労連はこれまで、労働者の雇用とくらし、権利を守り、平和を実現する取り組みを進めてきました。今日、第３４回定期大会を開催し、討論を通して各組織・各地域での取り組みを共有することで一層深まった議論を土台に、明日からの運動を力強く進めていくことを確認しました。

支持率が低下していた安倍首相は病気を理由に辞任表明しました。その結果、支持率が上がるという現象が起こっていますが、その職を辞めても安倍首相自身とその周辺が繰り返したこれまでの嘘と誤魔化し隠ぺい私物化などは １ ミリたりと免罪されはしません。引き続き責任の追及をしなければなりません。

この国に住む人たちのいのち・くらし・労働を顧みなかった安倍政権が倒れても、“安倍的”な色が薄くなったとしてもそれだけでは全く解決しません。これまでの社会に打ち込まれてきた新自由主義に基づく構造自体を大幅に転換しなければなりません。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界中で続いています。これまでの技術の進歩・発展、消費文化が温暖化など地球環境に様々な影響をもたらしていることを、大規模自然災害の頻発により実感します。学者はこれまでの人間中心主義による環境破壊によって、「森にいたウイルスを市中に引きずり出した。自然との距離を崩してしまった結果としての“コロナ禍”だ」と言います。宿主である人体に侵入して増殖し、変異して力を強め多くの人の命や健康を奪うこのウイルスの今後の影響は計り知れません。

しかし、考えあぐねて立ちつくしている場合ではありません。働く人の安心安全を求める取り組みを強くするため、私たちには、働く人の安心・安全を求める運動に改めて立ち返り、たたかう労働組合の自覚と持てる力を十分に発揮することが求められています。

長い不況、消費増税で暮らしは大変でした。それにコロナ禍が追い打ちをかけました。大資本は、リーマンショック時の派遣切りと同じように都合よく労働者の雇用を切っています。生産の有無にかかわらず ３ ヶ月、６ ヶ月のぶつ切り雇用で平然と雇い止めにします。休業補償をだまし討ちのように値切る派遣会社さえあります。働いても暮らせない低賃金で残業を余儀なくされ、労働者は追い詰められています。これらをなくすためにディーセントワークの実現が必要です。最低賃金を引き上げ、労働法の規制緩和を止め、８時間働けば暮らせる社会、賃金の実現を求めましょう。そのためにはさらなる仲間と学習、議論が必要です。

今、ともすると人との距離を開かされてしまいかねません。一層団結し、運動を強めるときです。働く私たちの要求を実現し、安全で安心な社会を確立するために強大な『１万２千人県労連』へ組織を拡大しましょう。地域に一層深く根差したローカルセンターとして、平和と民主主義を守り発展させ、労働者の雇用とくらし、権利を守るため、たたかいを強めるとともに、広範な市民との運動を拡げ、力を尽くしてたたかうことを決意します。

以上、宣言します。

２０２０年 ９月５日

滋賀県労働組合総連合　第３４回定期大会